

令和5年度事業報告書

本連盟では、令和5年度事業計画書に基づき下記の諸活動を展開した。

記

1. 診療報酬改定運動の推進

令和6年度診療報酬改定に向け、医療・介護職に対する給与の引き上げ等の必要性があることから、病院の原資である入院基本料の大幅アップを求めることを本連盟「令和5年度定時総会」で決議し、政府、厚労省、各政党、中医協委員などに対して、その実現に向けた要望活動を行った。

なお、令和6年度診療報酬改定率は、医療関連職種の処遇改善や入院時食事療養費の引き上げにより本体は0.88%引き上げられたが、薬価等改定率が1.00%引き下げられたため、全体で0.12%のマイナス改定となった。

その後、令和6年1月12日に厚労大臣が「令和6年度診療報酬改定」を中医協へ諮問、中医協は令和6年2月14日に同諮問に対して答申を行い、令和6年3月5日に告示がなされている。

本連盟では、この告示を受け、一般社団法人日本病院会と共催で「令和6年度診療報酬改定説明会」を令和6年3月14日にライブ配信、令和6年3月15日～21日まで録画配信で実施し、4,299名が視聴した。

また、社会保障審議会（社保審）で決定する「診療報酬改定の基本方針」が中医協の議論の終盤に提示され、改定率は年末の予算編成過程で決定されるため、中医協の検討内容が反映され難しくなっている。

具体的な点数や内容等が示されないまま行われるパブコメの募集や公聴会の開催も形骸化している。

このことから、診療報酬改定においては、社保審「医療部会」と「中医協」の議論を先行させるとともに、予算案提示前に改定項目のアウトラインと積算根拠を明らかにして広く国民の理解を得るための十分な時間と機会を設けるよう、本連盟「令和5年度定時総会」で決議し、政府、厚労省、各政党、中医協委員などに対して、その実現に向けた要望活動を行った。

2. 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策においては、5類変更後も引き続き、同感染症に対応するための体制を維持する必要性（病床の確保、PCR検査、人材の確保・教育等）が生じているので、診療報酬上の特例を令和6年度診療報酬改定まで継続するとともに、令和6年度以降においても、必要に応じて関連する補助を継続するよう、政府、厚労省などに要望した。

3. 医療提供体制対策の推進

医師の働き方改革については、令和6年4月から時間外労働の上限規制等が適用されることにより、特に地方の病院で医師確保が一層困難になり地域医療を維持できなくなることから、実効性（即効性）のある医師の偏在対策をするとともに、地域医療の確保に支障が生じないように必要な配慮を講じるよう、政府、厚労省などに要望した。

また、医療DXが今後さらに展開し重要性が増すなか、ソフトの改変や機種更新、サイバー攻撃対策の費用等が病院経営を圧迫していることから、かかる費用の公的支援を行うよう、政府、厚労省などに要望した。

4. 病院経営改善対策の推進

病院経営改善対策については、病院経営改善の一助となるよう病院関係者の知識向上を目的とした「診療報酬請求事務セミナー」および「DPCセミナー」を開催して対策を講じた。

また、消費税は最終消費者に関するものであることを国民に説明し、医療に掛かる控除対象外消費税は課税とすることを求めた要望書を令和5年6月22日に厚労省へ、同年10月31日に自民党へ要望書を提出した。

5. 調査活動の推進

調査活動については、毎年6月を調査対象月としている「病院運営実態分析調査」を実施し、令和6年2月に「令和5年病院運営実態分析調査（令和5年6月調査）の概要」を取りまとめ公表するとともに、報告書「病院経営実態調査報告」、「病院経営分析調査報告」および「病院概況調査報告書」を発刊した。

6. 要望・調査結果の公表

以下の要望、調査結果等の公表を行った。

（1）要望等

- ①「令和5年度（第64回）定時総会『決議』」（2023.6.16 ※要望日）
要望先：厚生労働大臣・副大臣・政務官以下関係局長・審議官・課長、
中医協委員、自民党、衆参議院厚生労働委員会委員など
- ②「令和6年度税制改正要望について」
要望先：厚生労働省・政策統括官（2023.6.22 ※要望日）
：自民党（2023.10.31 ※要望日）

（2）調査結果の公表

- ①「令和5年 病院運営実態分析調査（令和5年6月調査）の概要」（2024.2.16）
公表先：厚生労働大臣・副大臣・政務官以下関係局長・審議官・課長、
中医協委員、自民党、衆参議院厚生労働委員会委員など

7. 広報活動の推進

広報活動については、「広報委員会」を開催して「公私病連ニュース」を第 536 号から第 547 号まで 12 回発行し、本連盟の諸活動の状況および最新の医療界の情報などを提供した。

また、参集形式の「理事会」終了後に「記者会見」を開催し、本連盟の活動の周知に努めた。

8. 国民の健康会議

国民に対して医療の諸問題について関心を高め理解を得るという観点から、令和 5 年 10 月 26 日に第 33 回「国民の健康会議」を「少子化を考える～こどもたちは何処へ行った？」をテーマに、日本教育会館一ツ橋ホールにおいて開催し、市民をはじめ医療関係者・団体などから 164 名が参加した。

9. 研修活動の推進

研修活動については各種セミナーを開催した。

セミナー名	期 日	会 場	参加数
第 32 回 診療報酬請求事務セミナー	2023. 7. 21	CIVI 研修センター日本橋	214 名
第 34 回 看護管理セミナー	2023. 10. 20	全国都市会館	40 名
第 31 回 医療事故防止セミナー	2023. 12. 1	全国都市会館	52 名
第 19 回 DPC セミナー	2024. 2. 22	全国都市会館	122 名
令和 6 年度診療報酬改定説明会	2024. 3. 14~3. 21	WEB 開催	4, 299 名
	※日本病院会と共催		
第 33 回 診療報酬請求事務セミナー	2024. 3. 22~4. 30	WEB 開催	320 施設

10. 保険事業の推進

保険事業については、本年度加入数は、病院賠償責任保険等 2, 123（うち勤務医個人 1, 105）、居宅事業者総合保険等 185 となった。

11. 医療・福祉関係団体との連携強化

本連盟が加盟する日本病院団体協議会（日病協）から以下の要望書等を提出するとともに、日病協を構成する病院団体、医療・福祉関係団体との連携強化に努めた。

日本病院団体協議会

- ①「良質な医療・介護を守るために必要な財源確保に係る緊急声明」（2023. 6. 7）
- ②「病院薬剤師確保に係る要望書」（2023. 7. 11）
- ③「令和 6 年度（2024 年度）診療報酬改定に係る要望書【第 2 報】」（2023. 10. 23）